2023 年全国両会で全人代代表等から提出された知的財産権関連の議案等の一部紹介

2023 年 3 月 14 日
JETRO 香港事務所

2023 年 3 月 4～5 日に、第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議（第十四届全国人民代表大会第一次会议[1]）と全国人民政治協商会議第 14 期第 1 回会議（政协第十四届全国委员会第一次会议）が北京で相次いで開幕した。

両会で示された知的財産権に関する議案及び提案の一部を以下で紹介する[2]。

- デジタル経済の発展ニーズに合ったデータ知的財産権ルール[3]を構築して、データファクター市場の開拓の加速を提言。［国家知識産権局副局長 何志敏氏］
- 中国企業の海外技術専利訴訟を支援するための特別基金の設立を提言。［全人代代表 李东生氏］
- SEP 紛争解決メカニズムの改善[4]を提言。［全人代代表 朱华荣氏］
- 馳名商標の認定方法の改善[5]、悪意のある商標の不法占拠者の取締り強化[6]を提案［全人代代表 严琦氏］
- 革新的な技術（例えば ChatGPT 等）が知的財産権の包括的な司法保護にもたらす新たな課題に対して、検察機関が積極的に対応すべきと提言。［全人代代表 王劲松氏］
- 知的財産権証券化事業の発展を通じて、技術系の中小・零細企業に対してより良いサービスの提供を提言。［全人代代表 贾文勤氏］
- 市場における企業の競争優位性を高めるため、”一案双申”[7]の専利付与サイクルの

1 ［ウェブサイト］http://www.npc.gov.cn/npc/dbdh14j1c/14j1cdbdh.shtml
2 ［ソース］https://mp.weixin.qq.com/s/icLyw9rveeYInq5LTmouXg
https://mp.weixin.qq.com/s/3FW1LUyxH67BsGgRFHnzIA
3 例えば、データ知的財産権制度を早急に構築、データの収集・処理・使用・流通を促進するためにデータ生産者に様々なデータ権を付与、私的利益と公的利益のバランスを取るために第三者による強制ライセンスと公正利用制度を確立、権限付与のデータ登録と公開システムを確立等。
4 例えば、知的財産分野における独占禁止規制の強化、法律の適用と裁定の基準を統一するための SEP ガイド事例紹介の導入、SEP 宣言制度を標準化して SEP 審査機構を設立等。
5 例えば、「商標法」及び「馳名商標認定保護規定」の適切な改正等。
6 例えば、審査段階でブランド商標に類似する侵害商標は厳しく審査されて登録されるべきでないことや、登録済みの企業名について権利者が合理的なルートで異議申立て可能とすること等。
7 同一の出願人が同一の発明について実用新案専利と発明専利の両方を出願すること。

短縮を提言[8]。[全人代代表 孙元华氏]

- 専利審査基準をさらに向上させて専利の質を高めることや、悪質な専利訴訟の主体者[9]に対して民事侵害責任を追及し、悪質な訴訟に対する懲罰的賠償制度を確立することを提案。[全人代代表 董明珠氏]
- インターネットにおける完全な海賊版対策法制度の構築[10]を提言。[全人代代表 戴茵氏]
- デジタル経済の急速な発展に伴うデータ取引市場の拡大を見据え、浙江省にデータ要素の市場化改革に関する国家試験区の設置を提言。[全人代代表 杨剑宇氏]
- 総合的な国力や国家安全保障等に影響を与える主要な技術設備[11]に関する知的財産権の保護を提言。[全人代代表 刘飞香氏]
- 新薬の専利権存続期間延長に「輸出免除」(出口豁免)[12]の規定追加を提言。[全人代代表 陈保华氏]
- 科学技術の全プロセスを動的に管理可能とする「技術―専利－製品－産業」のビッグデータプラットフォームの構築を提言。[全国政協委員 姚建明氏]
- 知的財産権保険のパイロットスキーム[13]の推進を提言。[全国政協委員 孙洁氏]

これら議案及び提案の提出をきっかけとして、国家知識産権局等での検討が加速し、早期に実施に至ることも考えられることから、個々の議論について今後の動向が注目される。

(以上)

8 具体的には、出願日から 3 年経過した ”一案双申” 発明出願に対して直接実体審査を行うことや、市場行為に関する証拠を提出することによって ”一案双申” 出願人が早期審査を請求可能とすることを提言。

9 例えば、イノベーションの活用・強化を目的とせず、既存技術を意図的に専利出願して専利権を取得し、悪質な訴訟を行う企業や、陳腐化した専利、期限切れ間近の専利、重大な欠陥のある専利を元の権利者から安価で購入し、高額なライセンス料を請求して専利権を濫用する企業等。

10 さらに、法律に基づくオンライン監督プラットフォームを構築してオンライン海賊版情報の管理を統一することや、技術的手段を用いてオンライン海賊版や違法コピーを事前に防止すること、著作権文化に関する教育や広報を強化して全ての人々の著作権意識を高めること等も提言。

11 例えば、地下工学設備、大型船舶、風力タービン等。

12 特許権存続期間延長制度が存在しない国が多数あることを念頭に、輸出目的または最終的に輸出を目的とした原材料や医薬品の製造、使用、販売、販売の約束または輸入を、専利権の侵害に当たらないとすること。

13 例えば、関連政策の策定、保護措置の導入、大規模な国有保険企業等の導入等。